

質 議	問 席	者 氏	名	質 問 事 項
1 2	深 沼 達 生	1 阿部町長の2期目の公約達成状況と今後の展望について 町長は、平成29年に就任し、すでに7年以上が経過し、2期目における任期においては、残り半年となっている。 2期目の公約については、「新たな舞台へ。」をキャッチフレーズに3つの視点と5つの約束を掲げ、分野ごとに33の宣言を掲げて取り組んできたことと思われる。 2期目の任期当初は、新型コロナ対策に奔走し、現在も、目まぐるしくかわる社会情勢の中で、人口減少、少子高齢化への対応等、様々な課題が山積みであると思うが、2期目の公約の達成状況と、今後の展望について伺う (1) 町長就任以来、様々な課題に取り組まれてきたが、2期目の公約の進捗状況、解決できなかった課題について伺う。 (2) それらを踏まえて町長自身、2期目の実績をどのように捉えているか伺う。 (3) 町長就任後、やり残したこと、反省等はなかったのか伺う。 (4) 2期目の任期が残り半年となった現在、3期目に向けて、町政の舵取りを担う意向はあるのか伺う。		

質 議	問 席	者 氏 名	質 問 事 項
4	川 上	均	1 健康保険証廃止によるマイナ保険証及び資格確認書の今後の対応について問う マイナンバーカードに健康保険証機能を集約するため、現在の保険証は今年12月1日をもって廃止するとされているが、多くの町民にとっては決して十分周知されていない現状にある。 現在、全国民のマイナカード保有率は約8割、カードに利用登録されたマイナ保険証保有率は6割と言われ、マイナカードを持ってもマイナ保険証を持っていない国民は約2,000万人近くいると言われている。今後、この保険証廃止を巡っては医療現場を含め町民の間でも混乱することが予想される。 そこで、今後町民に対して保険証廃止以降の諸手続き及び対応について町長の考えを伺う。 (1) 8月末現在、町民のマイナカード保有者数及びマイナ保険証保有者数と今後の保有・保険証利用登録に向けての対応について。 (2) マイナカードを保有していない町民は12月2日または保険証の有効期限後に資格確認書が必要だが、対象者への対応について (3) マイナカード5年更新時における施設入所者及び認知機能が衰えた人のマイナ保険証の更新対応について。 2 死亡・相続ワンストップ窓口サービスの推進について問う 大切な家族が亡くなった場合、遺族は悲しみの中でも死亡や相続に関する手続きを進めなければならず、その手続きは50以上になるとも言われている。遺族はこれら慣れない中で、手続きの漏れや必要書類の不備によって何度も手続きを繰り返す負担が生じている。こうした状況を踏まえ、現在多くの自治体でワンストップ窓口サービスの導入が進んでいる。 国も死亡手続きに関する総合窓口である「おくやみコーナー」を支援するガイドライン等の提供をしているが、町でも今後対応できないか町長の考えを伺う。

質 議 席	問 氏 名	質 問 事 項
		3 町民バスの今後について考えを問う 町民バスの更新を巡り、理事者の場当たりの対応が見て取れる。今回、マイクロバスの購入が見送られたが今後の町民バスの動向について町長の考えを問う。 (1) 町民バスの位置付けについて。 (2) 町民バスの年間稼働率について。 (3) 現行の町民バスはいつまで使用する予定なのか。当面使用する場合、長期的な修繕計画はどのように考えているのか。 (4) 今後の更新計画についてどのように考えているか (5) 利用する町民の安全への考えについて 4 スズメバチ被害も含めたアナフィラキシー補助治療剤の対応について問う 今年の全国的な猛暑に伴い、町でも作業員が現場でスズメバチに刺される事件がたて続きに発生し、一部アナフィラキシー補助治療剤で対応したとの話を聞いている。今後も猛暑が続くことが予想され、同様の被害が想定されるが、町の作業現場は当然として、町民の命を守る視点で、アレルギーも含めたアナフィラキシー補助治療剤の公共施設常備、講習及び町内事業所への啓発、講習費用等の補助について町長の考えを問う。

質 議 席	問 氏 名	質 問 事 項
6	鈴木孝寿	1 高齢者等住宅におけるエアコン設置助成について 9月になり異常な暑さの夏が過ぎたところだが、高齢者や小さな子どもがいる家庭などは健康管理が難しい状況だったと考える。北海道にはエアコンは不要といわれた時代から大きく異なり、昨今では設置率は大きく跳ね上がっていると言われている。その中で高齢者等の健康管理を含めたエアコンの設置助成を検討すべきと考えるが町長の考えを伺う。 2 プレミアム商品券事業における効果について 当初予算において町民や事業者を含めた物価高騰の対策が不十分と考え、当初予算については不十分と発言したが、今回プレミアム率の上乗せが行われる。予定より10%上乗せされ20%とするが、この数値の合意に至ったプロセスと根拠について町長に伺う。 3 今後の町づくりについて 新札が発行され2か月が過ぎ、道内でクローズアップされた本町であったが、東京都北区・埼玉県深谷市との交流は今後も続くと思われる。縁を大切にすることは大事だが、実際の清水町は平成29年以降、現在まで外国人技能実習生の人口を除くと約10.5%の人口減少が続き、活力は見た目以上に低下している。 少子高齢化の中でまちづくり団体の新陳代謝が進まず、新しい団体が出来ても重複して要職に就く状況を考えれば、実質的に次世代への引継ぎが不可能な状況が生まれている。住民参加のまちづくりは大切なのは誰もが理解しているものの、住民との一体感の無いまちづくりでは活力どころか疲弊する地域が容易に想像できる。 新一万円札フィーバーが終わった中で、今後の町長の考える「まちづくり」の具体的な方向性を伺う。